

## 2019 年度 個人研究実績・成果報告書

2020 年 4 月 21 日

所属・職名	商経学部・専任講師	氏 名	藏田 幸三
研 究 課 題	Society5.0 時代における地方創生、地域開発、産業振興に関する研究		
研究 キーワード	地方創生、地域開発、産業振興、Society5.0	当年度計画に 対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>Society5.0 は、2018 年度版の経済財政白書において一般・社会に向けた政策広報が行われ、テレビ・ラジオなどの放送メディアを通じて、その情報が広く国民に伝えられた。しかし、Society5.0 の対応に向けた、行政、企業、住民の対応方法について、学術的なアプローチからの研究は十分に行われておらず、本研究は公民連携（Public Private Partnership）の視点から、その現状把握、概念定義、研究枠組みの検討などに取り組んだ。本研究は、Society5.0 の示す社会的な変化のとらえ方について、現実的、具体的な調査・研究を通じて、学術的な位置づけを試みた。そのために、行政、企業、住民のそれぞれの主体に対する調査を行い、一次資料・情報の収集を進めるとともに、その過程を通じたデータ収集・分析の視点や概念定義の考え方、研究枠組みの設定方法などについて、多様な視点からの妥当性・応用性・有用性を検討した。これまで研究に取り組んできた情報化社会（Society4.0）による個別分野・領域・主体での ICT の普及・発展を踏まえ、今後の中長期の社会・経済発展を見据えた Society5.0 の政策・制度・事業のあり方、マネジメント手法の理論的な研究に取り組んだ。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等（海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）</p> <p>【著書】「PPP による地方自治体運営イノベーションの調査・研究」、藏田幸三・彩の国さいたま人づくり広域連合、2020 年、彩の国さいたま人づくり広域連合、共著（はじめに、第 1 章、第 3 章）</p> <p>【論文】「地方創生に向けた公民連携（PPP）の視点」、藏田幸三、単著、関東学院大学地域創生実践研究所アニュアルレポート 2019、p.5、2019 年、査読無</p> <p>【発表】「公民連携による人材育成・政策形成に関する一考察～埼玉県ふじみ野市の事例を中心に～」、地域活性学会第 11 回研究大会、2019 年 9 月、長崎県大村市</p> <p>3. 主な経費</p> <p>Society5.0 の文献調査等を行うために必要な関連書籍の購入や資料・データをデジタル化するためのスキャナーなどの情報機器を購入する費用として使用した。また、学会発表のために、長崎県大村市への学会出張を行った。新型コロナウイルス感染症対策の影響により、全国の自治体を対象としたアンケート調査については、実施のために必要な情報収集、準備を行うところまでとした。</p> <p>4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）</p> <p>なし</p> <p style="text-align: right;">(本文は 1 ページ以内にまとめること)</p>			